

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マツヤ
コード番号 7452 URL <http://www.s-matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年5月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小山 栄造
(氏名) 北川 正一
TEL 026-241-1314
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	36,896	△3.4	137	—	△89	—	△2,297	—
25年2月期	38,182	△2.9	△213	—	△360	—	△218	—

(注) 包括利益 26年2月期 △2,269百万円 (—%) 25年2月期 △200百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△326.66	—	△184.9	△0.6	0.4
25年2月期	△31.01	—	△8.6	△2.3	△0.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,363	86	0.7	12.35
25年2月期	15,403	2,398	15.6	341.03

(参考) 自己資本 26年2月期 86百万円 25年2月期 2,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	632	△14	△207	629
25年2月期	552	△535	△115	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	42	—	1.7
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	△14.1	7	△93.9	△77	—	△44	—	△6.26
通期	31,700	△14.1	199	45.1	35	—	33	—	4.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	8,415,000 株	25年2月期	8,415,000 株
26年2月期	1,381,011 株	25年2月期	1,380,977 株
26年2月期	7,033,992 株	25年2月期	7,034,092 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	36,896	△3.4	145	—	△36	—	△2,256	—
25年2月期	38,182	△2.9	△186	—	△358	—	△236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△320.80	—
25年2月期	△33.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,365	189	1.4	26.97
25年2月期	15,366	2,460	16.0	349.80

(参考) 自己資本 26年2月期 189百万円 25年2月期 2,460百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	△14.1	7	△94.1	△90	—	△60	—	△8.53
通期	31,700	△14.1	200	37.4	8	—	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(会計方針の変更)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 役員の異動	61

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策等により、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、流通業界におきましては個人所得が伸び悩むこともあって、個人消費は依然として節約志向が根強く、競合他社との激しい競争が続いており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、競争に打ち勝つ企業体質の確立のため、当社グループは中期経営計画3年の基本テーマ「創業100周年にむけて強固な基盤作りの3年間とする ～INNOVATION100 新たな挑戦～」に基づき、お客様の欲しい商品を欲しい価格で鮮度よく提供する体制作りに努めました。年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーを基に、旬の商品や地元商材の提供、お客様の暮らしを考えた食に関する提案を積極的に進めました。産地直送や出来立て・作りたてもアピールし、買い上げ点数増を図りました。管理面においては、定期的にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を高め、適正な業務遂行に努めました。

売上高につきましては、同業他社だけではなくコンビニエンスストアやドラッグストア等との業態を超えた激しい競争等により、来店客数が前年を下回る状況で推移した結果、減収となりました。粗利益面につきましては、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロスの削減等に努めましたが、価格競争等により粗利益率は減少いたしました。一方、経費面では、人時生産性の改善やコスト削減計画を推し進めた結果、販売費及び一般管理費を削減いたしました。

また、当社グループの業績及び財政状態は厳しい状況にあることに加え、消費税増税等の今後の市場動向を踏まえ、当社グループは抜本的な事業構造改革を伴う中期経営計画を策定し、中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するための施策を平成26年2月4日に公表しております。この事業改革に係る諸施策の実施に伴い、平成26年2月期に特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しをすることといたしました。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は368億9千6百万円（前期比3.4%減）となり、経常損失は8千9百万円（前期3億6千万円の経常損失）、当期純損失は22億9千7百万円（前期2億1千8百万円の当期純損失）となりました。

当グループの部門別売上高の状況は次のとおりであります。

①一般食品部門におきましては、お客様が望む品揃えと価格を意識し、カテゴリーごとの商品構成（価値訴求、価格訴求）、陳列位置、陳列数の工夫等により、値頃感のある便利な売場作りを進めました。買上頻度が高い主力商品を中心に仕入チャネルの開発を進め、価格競争に対応するとともに、味や品質を訴求する商品も差し込み、幅広いニーズに対応するよう取り組みました。また、スマートフォン等からレシピを検索することができる、お料理ブログのポータルサイト「レシピブログ」と連携し、生鮮食品部門と合同でお料理メニューの提案等も行いました。

その結果、当部門の売上高は190億2千万円（前期比2.3%減）となりました。

②生鮮食品部門におきましては、青果と鮮魚の2部門を中心として、年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーに基づき、旬の商品を中心に季節感のある売場作りに努めました。「食の安全」、「おいしさ」、「鮮度」の点から、「元気だ信州 ～信州のおいしいを食べよう～」をテーマとして、地元である長野県産の食材の販売強化を重点的に行いました。しかしながら、他社との激しい競争等が売上高に影響しました。

その結果、当部門の売上高は169億1千万円（前期比4.4%減）となりました。

③日用品雑貨部門におきましては、日用消耗品を中心とした高頻度品の販売を強化いたしました。しかしながら、ドラッグストア等との競争は厳しく、洗剤・紙製品をはじめとした主力品の売上高に影響しました。

その結果、当部門の売上高は9億6千5百万円（前期比5.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。流通業界におきましては、人口が減少へと転じた中において、競争がさらに激化し、予断を許さない厳しい経営環境であることが予想されます。

このような状況において、当社としては、競争に打ち勝つ企業体質の確立のため様々な施策を実施してきましたが、当社の業績及び財務状態ともに想定より厳しい状況にあることから、平成26年2月4日に抜本的な事業構造改革を伴う中期経営計画を策定し、中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するための施策を公表いたしました。当該中期経営計画の基本方針は「生鮮デリカの強化。価値創造企業への転換」、「事業フォーマットの明確化による店舗の収益力強化」、「構造改革によるキャッシュ・フローの改善」を掲げ、基本方針に基づく主要施策として、①既存店舗の収益力強化やデリカのインスタ製造強化等の「店舗価値向上」、②不採算店舗の閉鎖等の「事業構造の改革」の2点の実行を柱としております。

事業構造改革に係る諸施策の実施に伴い、生鮮デリカの強化と不採算店舗6店舗・食品センター閉鎖及び人員体制の適正化を実施する予定であります。なお、売上高につきましては、不採算店舗を閉鎖する予定のため、平成26年2月期に比べ減少しております。

これにより通期の連結業績見通しにつきましては、売上高317億円（前期比14.1%減）を予想しております。利益面では、営業利益1億9千9百万円（前期比45.1%増）、経常利益3千5百万円（前期8千9百万円の経常損失）、当期純利益は3千3百万円（前期22億9千7百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億5千4百万円増加しておりますが、これは、主として現金及び預金が3億9千9百万円増加したことによりまます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、23億9千4百万円減少しておりますが、これは、主として有形固定資産が16億2千3百万円、繰延税金資産3億6千4百万円減少したことによりまます。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億4千万円減少し、133億6千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9千8百万円減少しておりますが、これは、主として短期借入金が2億8千6百万円減少したことによりまます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億6千9百万円増加しておりますが、これは、主として長期借入金が3億4千8百万円増加したことによりまます。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億7千1百万円増加し、132億7千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、23億1千1百万円減少し、8千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により得られた資金が6億3千2百万円、財務活動により使用した資金が2億7百万円になったこと等により、前連結会計年度に比べ4億1千万円増加し、当連結会計年度には6億2千9百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失16億1千4百万円、減価償却費7億6千4百万円、事業構造改善費用2億7千1百万円等により営業活動により得られた資金は6億3千2百万円となり、前連結会計年度

と比べ8千万円の増加（前期比114.6%）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入1億5百万円等により投資活動により使用した資金は1千4百万円となり、前連結会計年度と比べ5億2千万円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出2億2千7百万円等により、財務活動により使用した資金は2億7百万円となり、前連結会計年度と比べ9千1百万円の増加（前期比179.4%）となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	19.6%	17.3%	15.6%	0.7%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	28.8%	22.2%	17.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2年	10.5年	16.3年	14.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1倍	4.9倍	3.1倍	3.3倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、業績の安定と株主資本の拡充を図りながら配当水準の向上と安定化に努めることを、基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。なお、当社は、会社法第45条第5項の規程に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、平成26年2月4日付で公表しましたとおり、平成26年2月末日を基準日とする期末配当は行わない予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、当社といたしましては一刻も早く業績の建て直しを行い財務体質を強化することが株主様の長期的な利益につながると考え、誠に遺憾ではありますが無配を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

①競合等の影響について

当社は、長野県内に食品を中心としたスーパーマーケットを32店舗展開しております。現状スーパーマーケット業界は、オーバーストア状況にありますが、そうした中で依然として新規出店が続いており店舗間競争が熾烈化する状況にあります。マーチャンダイジングやオペレーションの改革に取り

組んでまいりますが、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

②商品の調達について

当社は生鮮食品から加工食品、デイリー食品など食品中心に商品を販売しております。伝染病や残留農薬、抗生物質、放射能などの問題発生により、相場の高騰や消費不振などの経済的、社会的要因が起こることにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

過去において、国内で発生した鳥インフルエンザ、口蹄疫問題により精肉の消費が低迷いたしました。

③衛生管理について

衛生管理については生鮮食品を取り扱う企業として衛生管理は必要不可欠な問題であり、ひとつの事故によりお客様からの信用を失墜させ、当社グループの経営成績に多大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、内部監査部内に品質・法令管理チームを設け、検査・管理体制を充実させるとともに、各店舗においても、衛生管理マニュアルに沿った運用を実施しております。

④異常気象・自然災害・事故等について

当社は、一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、冷夏・暖冬等の天候不順の悪影響に加えて、自然災害・事故等で店舗の営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備等をしておりますが、万一、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当該店舗の営業活動を一時休止する状況も予想されます。

⑤法的規制等について

当社は、コンプライアンスの向上に努め、法令等に充分留意した営業活動を行っておりますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令等の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。そのため、法的規制等が当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の変更について、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)により、一部規制を受けております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

① 生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

② 事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③ 構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④ 財務基盤の安定

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当連結会計年度において事業構造改善費用271,398千円、減損損失1,263,424千円等、多額の特別損失を計上したことから2,297,722千円の当期純損失を計上し、純資産は86,871千円となっております。

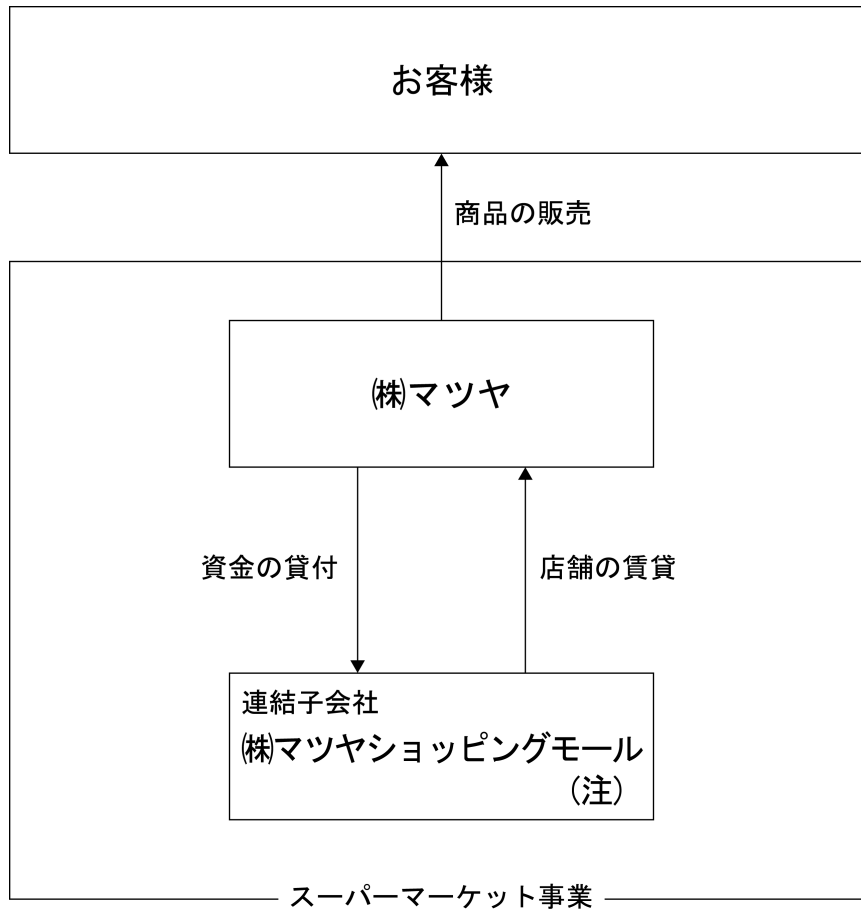
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社マツヤ(当社)及び子会社1社で構成されており、事業は、スーパーマーケット事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
スーパーマーケット事業	(株)マツヤ (当社) (株)マツヤショッピングモール

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社マツヤショッピングモールは、長野赤沼店（長野県長野市）が入店するショッピングモールの運営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、「地域の文化や習慣を守り育てながら、鮮度の良い価値ある商品を提供し、より豊かで快適な暮らしの実現に寄与する」を基本方針とし、地域と共に発展する、お客様に信頼される食品スーパーマーケットを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、株主資本の効率的な活用及び株主持分の成長性の観点から、1株当たり当期純利益、売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善につとめ、コストの削減意識をもって、経営に取り組んでまいります。

	平成26年2月期実績	平成29年2月期目標
1株当たり当期純利益	△326円66銭	45円00銭
売上高営業利益率	0.4%	2.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争に打ち勝つ企業体質の確立のため、年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーを基に、旬の商品の提案、お客様の暮らしを考えた食に関する提案を積極的に進め、買い上げ点数増を図っております。しかしながら、個人消費の伸びが弱い中において、同業他社との競争に加え、コンビニエンスストア等の他業種の影響等もあり、厳しい環境が続いております。

以上の事由により、当社は売上高、経常利益ともに想定より厳しい状況にあることから、平成26年10月の創業100周年にむけて、「ヘルシー」「おいしさ」「簡単・便利」をキーワードとして、よりお客様に近づいた食生活を提案し、中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するため、抜本的な事業構造改革を行うことといたしました。平成26年2月4日に抜本的な事業構造改革を伴う中期経営計画を策定し、中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するための施策を公表いたしました。

当該中期経営計画の基本方針は以下のとおりであり、この基本方針に基づき経営施策を実施し、顧客満足度と収益力を高めてまいります。

- ①生鮮デリカの強化。価値創造企業への転換
 - ・単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供する。特に生鮮デリカを重視していく。
- ②事業フォーマットの明確化による店舗の収益力強化
 - ・通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、店舗の収益力を強化する。
- ③構造改革によるキャッシュ・フローの改善
 - ・競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善する。

(4) 会社の対処すべき課題

先般、判明いたしました不適切な会計処理ならびに消費期限に関する社内基準違反を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさぬよう、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化等を図っており、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。

当社及び当社グループは安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、さらなる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

- ①店舗価値の向上等による収益力強化
 - ・地域の暮らしをベースにした商品構成、時間帯別の商品管理・人員配置等の店舗改革を通じ、店舗の収益力を強化する。特に、生鮮・総菜部門を強化する。
 - ・リニューアルや省エネ投資等の店舗投資を通じ、既存店の競争力の維持とローコスト運営を実現する。

- ・あらゆる角度から業務を検証し続け、合理化・効率化を徹底する。

②財務基盤の安定化

- ・キャッシュ・フローを改善する。
- ・有利子負債を圧縮する。

③人材育成と活用

- ・コンプライアンス教育の強化等により、法令遵守を徹底し、地域の信頼を得る。
- ・研修制度の充実と生鮮をはじめとした技術教育の推進により、売場管理レベル・接客レベルの全店標準化を実現する。
- ・効率的な作業シフトの運用で、適正な人員配置と作業効率化を実現する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 260,853	※2 659,937
売掛金	256,688	248,037
リース投資資産	※2 490,687	※2 467,925
たな卸資産	※1 1,061,348	※1 1,043,779
繰延税金資産	234,561	—
その他	585,855	826,530
貸倒引当金	—	△2,000
流動資産合計	2,889,995	3,244,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,488,577	※2 16,438,982
減価償却累計額	※3 △10,127,266	※3 △11,132,184
建物及び構築物 (純額)	6,361,310	5,306,798
機械装置及び運搬具	334,020	336,810
減価償却累計額	※3 △286,829	※3 △310,805
機械装置及び運搬具 (純額)	47,190	26,004
土地	※2 2,094,067	※2 1,758,506
リース資産	1,483,238	1,577,386
減価償却累計額	※3 △434,831	※3 △732,576
リース資産 (純額)	1,048,407	844,810
その他	466,831	465,464
減価償却累計額	※3 △430,487	※3 △437,684
その他 (純額)	36,343	27,779
有形固定資産合計	9,587,320	7,963,899
無形固定資産		
のれん	18,333	13,333
リース資産	75,006	58,513
借地権	※2 1,086,328	※2 1,031,782
その他	62,096	54,024
無形固定資産合計	1,241,765	1,157,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 599,089	※2 538,365
長期貸付金	127,651	140,824
繰延税金資産	364,850	—
差入保証金	495,777	439,673
その他	102,099	26,321
貸倒引当金	△4,700	△147,700
投資その他の資産合計	1,684,768	997,485
固定資産合計	12,513,853	10,119,038
資産合計	15,403,849	13,363,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,700,985	1,596,110
短期借入金	※2 4,784,636	※2 4,498,002
リース債務	228,605	247,512
未払法人税等	208	44,219
賞与引当金	96,000	—
その他	792,394	1,118,506
流動負債合計	7,602,830	7,504,351
固定負債		
長期借入金	※2 2,944,229	※2 3,292,837
リース債務	1,024,537	872,261
繰延税金負債	256,737	308,211
退職給付引当金	449,763	453,872
資産除去債務	312,414	371,021
長期末払金	8,215	4,743
長期預り金	390,544	388,502
その他	15,736	80,576
固定負債合計	5,402,178	5,772,025
負債合計	13,005,009	13,276,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	819,000	819,000
利益剰余金	1,351,075	△988,851
自己株式	△887,902	△887,919
株主資本合計	2,379,172	39,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,667	47,642
その他の包括利益累計額合計	19,667	47,642
純資産合計	2,398,840	86,871
負債純資産合計	15,403,849	13,363,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	38,182,529	36,896,339
売上原価	29,119,526	28,233,417
売上総利益	9,063,003	8,662,922
その他の営業収入	1,091,012	1,147,021
営業総利益	10,154,015	9,809,944
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,866,505	3,571,077
賞与引当金繰入額	96,000	—
退職給付費用	171,907	156,273
地代家賃	928,102	913,574
減価償却費	787,280	764,726
その他	4,517,787	4,267,109
販売費及び一般管理費合計	10,367,584	9,672,760
営業利益又は営業損失(△)	△213,568	137,183
営業外収益		
受取利息	2,396	3,004
受取配当金	12,443	12,427
債務勘定整理益	2,940	1,401
その他	31,031	27,583
営業外収益合計	48,810	44,416
営業外費用		
支払利息	178,302	191,358
貸倒引当金繰入額	—	79,000
その他	16,942	1,081
営業外費用合計	195,245	271,440
経常損失(△)	△360,003	△89,839
特別利益		
固定資産売却益	*1 507	—
投資有価証券売却益	23,692	19,950
特別利益合計	24,199	19,950
特別損失		
固定資産除却損	*2 4,832	*2 3,553
減損損失	—	*3 1,263,424
事業構造改善費用	—	*4 271,398
保険解約損	—	6,337
特別損失合計	4,832	1,544,714
税金等調整前当期純損失(△)	△340,636	△1,614,604
法人税、住民税及び事業税	22,655	29,435
法人税等調整額	△145,178	653,683
法人税等合計	△122,522	683,118
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△218,114	△2,297,722
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△218,114	△2,297,722

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△218,114	△2,297,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,620	27,975
その他の包括利益合計	※1 17,620	※1 27,975
包括利益	△200,493	△2,269,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△200,493	△2,269,747
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,000	819,000	1,653,599	△887,834	2,681,764
当期変動額					
剰余金の配当			△84,409		△84,409
当期純損失(△)			△218,114		△218,114
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△302,523	△68	△302,592
当期末残高	1,097,000	819,000	1,351,075	△887,902	2,379,172

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,046	2,046	2,683,811
当期変動額			
剰余金の配当			△84,409
当期純損失(△)			△218,114
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,620	17,620	17,620
当期変動額合計	17,620	17,620	△284,971
当期末残高	19,667	19,667	2,398,840

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,000	819,000	1,351,075	△887,902	2,379,172
当期変動額					
剰余金の配当			△42,204		△42,204
当期純損失(△)			△2,297,722		△2,297,722
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,339,927	△16	△2,339,943
当期末残高	1,097,000	819,000	△988,851	△887,919	39,229

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,667	19,667	2,398,840
当期変動額			
剰余金の配当			△42,204
当期純損失(△)			△2,297,722
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,975	27,975	27,975
当期変動額合計	27,975	27,975	△2,311,968
当期末残高	47,642	47,642	86,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△340,636	△1,614,604
減価償却費	787,280	764,726
減損損失	—	1,263,424
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,692	△19,950
固定資産売却損益(△は益)	△507	—
固定資産除却損	4,832	3,553
事業構造改善費用	—	271,398
保険解約損益(△は益)	—	6,337
のれん償却額	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,487	4,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,000	△96,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,000	145,000
受取利息及び受取配当金	△14,839	△15,431
支払利息	178,302	191,358
売上債権の増減額(△は増加)	△19,887	△51,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	304,200	17,569
リース投資資産の増減額(△は増加)	21,956	22,762
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,601	△41,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,899	△122,278
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,272	75,274
未払金の増減額(△は減少)	26,818	4,510
未払費用の増減額(△は減少)	△3,444	4,194
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,893	△2,041
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,407	△13,121
その他	19,633	△12,938
小計	813,631	789,988
利息及び配当金の受取額	12,631	17,641
利息の支払額	△175,899	△190,864
法人税等の支払額	△98,222	16,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,141	632,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,001
定期預金の払戻による収入	48,000	47,047
有形固定資産の取得による支出	△452,884	△91,419
有形固定資産の売却による収入	7,212	—
有形固定資産の除却による支出	△3,451	△950
無形固定資産の取得による支出	△70,415	—
貸付けによる支出	△55,500	△15,000
貸付金の回収による収入	2,518	—
差入保証金の差入による支出	△20,592	△11,270
差入保証金の回収による収入	18,823	4,567
投資有価証券の取得による支出	△77,492	—
投資有価証券の売却による収入	84,057	105,851
その他	20,585	△17,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,139	△14,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87,436	821,489
長期借入れによる収入	1,240,000	84,000
長期借入金の返済による支出	△1,186,629	△843,516
リース債務の返済による支出	△171,731	△227,516
自己株式の取得による支出	△68	△16
配当金の支払額	△84,801	△42,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,793	△207,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,791	410,129
現金及び現金同等物の期首残高	318,598	219,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 219,807	※1 629,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

① 生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

② 事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③ 構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④ 財務基盤の安定

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当連結会計年度において事業構造改善費用271,398千円、減損損失1,263,424千円等、多額の特別損失を計上したことから2,297,722千円の当期純損失を計上し、純資産は86,871千円となっております。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じて、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数 1社

(株)マツヤショッピングモール

(2) 非連結子会社名

非連結の子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品

……売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 6年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)

による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に関する収益の計上基準

利息相当額を各期に配分する方法により、その他の営業収入に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	1,052,348千円	1,039,419千円
貯蔵品	9,000	4,359

※2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
リース投資資産	309,143	290,520
建物及び構築物	4,782,220	4,173,096
土地	2,108,067	1,772,506
借地権	27,000	27,000
投資有価証券	288,503	457,478
計	7,544,936	6,750,602

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	3,236,712千円	4,092,702千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	4,011,653	3,308,537
計	7,248,366	7,401,239

※3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
須高ケーブルテレビ(株)	1,747千円	須高ケーブルテレビ(株) 701千円
計	1,747	計 701

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却益の内訳は、有形固定資産「その他」507千円であります。

※2 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,327千円、機械装置及び運搬具16千円、有形固定資産「その他」37千円及び解体費用3,451千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,575千円、有形固定資産「その他」28千円及び解体費用950千円であります。

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	件数
長野県長野市他	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	8件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎としてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にして評価しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	684,726
土地	335,561
その他	243,136
合計	1,263,424

※4 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金、閉鎖店舗に係る違約金等です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,414千円	35,582千円
組替調整額	△23,692	△19,950
税効果調整前	26,722	15,632
税効果額	△9,101	12,342
その他の包括利益合計	17,620	27,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,863	114	—	1,380,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 114株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	84,409	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,204	6	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,977	34	—	1,381,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 34株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	42,204	6	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	260,853千円	659,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△41,045	△30,000
現金及び現金同等物	219,807	629,937

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ522,227千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ99,043千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース料債権部分	648,627	608,506
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△157,940	△140,581
リース投資資産	490,687	467,925

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	40,121	40,121	40,121	40,121	40,121	448,021

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	40,121	40,121	40,121	40,121	40,121	407,900

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、店舗における什器・備品等であります。
- ・無形固定資産
主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	76,058	57,464	18,593
有形固定資産その他	1,126,350	882,129	244,221
ソフトウェア	14,748	10,802	3,946
合計	1,217,157	950,396	266,761

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	58,264	48,496	9,768
有形固定資産その他	696,783	574,022	122,761
ソフトウェア	14,748	12,646	2,102
合計	769,797	635,164	134,632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	155,584	98,183
1年超	161,005	69,481
合計	316,590	167,664

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	218,208	175,587
減価償却費相当額	191,386	152,989
支払利息相当額	15,155	10,377

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性及び随時換金性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブはリスク管理方針に基づきリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングモールに出店したテナントに対するものであり、借手の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、当社が出店している物件に係る不動産賃貸契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	260,853	260,853	—
(2) 売掛金	256,688	256,688	—
(3) リース投資資産	490,687	490,687	—
(4) 投資有価証券	559,651	559,651	—
(5) 貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	130,220	130,106	△113
(6) 差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	499,024	462,178	△36,845
資産計	2,197,126	2,160,167	△36,958
(1) 買掛金	1,700,985	1,700,985	—
(2) 短期借入金	3,536,712	3,536,712	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものも含む)	4,192,153	4,175,610	△16,542
(4) リース債務(1年以内に返済予定のものも含む)	1,253,142	1,225,934	△27,207
負債計	10,682,994	10,639,244	△43,749
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	659,937	659,937	—
(2) 売掛金	248,037	248,037	—
(3) リース投資資産	467,925	467,925	—
(4) 投資有価証券	522,800	522,800	—
(5) 貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	211,608		
貸倒引当金(※)	△140,000		
	71,608	75,103	3,495
(6) 差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	502,480	473,167	△29,312
資産計	2,472,790	2,446,972	△25,817
(1) 買掛金	1,596,110	1,596,110	—
(2) 短期借入金	4,358,202	4,358,202	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものも含む)	3,432,637	3,674,149	241,511
(4) リース債務(1年以内に返済予定のものも含む)	1,119,773	1,232,068	112,294
負債計	10,506,724	10,860,530	353,806
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料が取引先ごとの付帯条件により設定され、著しい金融情勢等の変化がない限り変更の予定がないため、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した額は、当該帳簿価額と同額となります。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 貸付金（1年以内に回収予定のものも含む）

貸付金の時価については、その種別ごとに分類し、返済予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金（1年以内に回収予定のものも含む）

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む）及び(4)リース債務（1年以内に返済予定のものも含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	39,437	15,565

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	260,853	—	—	—
売掛金	256,688	—	—	—
リース投資資産	22,762	99,727	146,710	221,486
貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	2,568	127,651	—	—
差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	3,486	116,075	237,041	142,419
合計	546,360	343,455	383,751	363,906

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	659,937	—	—	—
売掛金	248,037	—	—	—
リース投資資産	23,599	103,392	152,101	188,832
貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	70,784	140,824	—	—
差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	20,392	289,862	43,102	149,123
合計	1,022,750	534,079	195,203	337,955

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む)	1,247,924	1,067,200	714,504	506,256	367,949	288,320
リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む)	228,608	234,686	220,141	200,140	154,922	214,642
合計	1,476,532	1,301,886	934,645	706,396	522,871	502,963

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む)	139,800	1,381,284	677,356	621,189	309,919	303,089
リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む)	247,409	233,242	213,629	168,812	126,813	129,866
合計	387,209	1,614,526	890,985	790,001	436,732	432,955

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	267,723	189,074	78,648
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	267,723	189,074	78,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	281,950	331,056	△49,106
債券	—	—	—
その他	9,978	9,995	△16
小計	291,928	341,051	△49,122
合計	559,651	530,126	29,525

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	340,846	245,266	95,579
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	340,846	245,266	95,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	181,954	222,831	△40,876
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	181,954	222,831	△40,876
合計	522,800	468,098	54,702

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	84,057	23,692	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	84,057	23,692	—

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	105,846	20,014	64
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	105,846	20,014	64

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記制度に上積みして、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

- ・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	99,862,157	96,978,218
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,701,143	141,724,402
差引額(千円)	△32,838,985	△44,746,183

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 3.5%

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△442,846	△482,565
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,740	28,113
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	△1,177	579
(4) 退職給付引当金(千円)	△449,763	△453,872

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	27,427	28,503
(2) 利息費用(千円)	8,143	8,786
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△757	△574
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△11	△1,757
(5) その他(千円)	137,106	121,315
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	171,907	156,273

(注) (5)その他は、総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額、及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.0%	1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
資産除去債務	112,393千円	123,082千円
繰越欠損金	304,483	306,399
減損損失	106,464	544,227
投資有価証券	16,956	15,969
退職給付引当金	159,126	160,579
賞与引当金	36,249	—
貸倒引当金	—	52,963
たな卸資産	84,890	79,540
未収入金	48,632	45,566
その他	25,819	20,134
繰延税金負債との相殺	△57,391	—
小計	837,624	1,348,463
評価性引当額	△238,212	△1,348,463
繰延税金資産合計	599,411	—
繰延税金負債		
圧縮積立金	△256,737	△240,393
資産除去債務に対応する除去費用	△41,716	△57,480
その他	△15,675	△10,337
繰延税金資産との相殺	57,391	—
繰延税金負債合計	△256,737	△308,211

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	293,169千円	312,414千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,165	—
見積額の変更に伴う増加額	—	53,627
時の経過による調整額	6,079	6,238
資産除去債務の履行による減少額	—	1,260
期末残高	312,414	371,021

(賃貸等不動産関係)

当社グループは長野県において、賃貸収入を得る目的で賃貸商業施設を有しております。
なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

店舗に係る減損損失 1,263,424千円

(注) 報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、報告セグメントごとに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小山光作	長野県長野市	—	当社取締役	(被所有)直接 3.3	当社取締役	金銭の預り	10,000	—	—
役員	児玉周三	長野県千曲市	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	当社取締役	金銭の預り	20,000	預り金	10,000
役員	峯村英雄	長野県長野市	—	元当社取締役(注)	(被所有)直接 0.2	元当社取締役(注)	金銭の預り	30,000	預り金	20,000

(注)平成25年2月8日付で取締役を辞任しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者	小山光作	長野県長野市	—	元当社取締役	(被所有)直接 3.3	・元当社取締役 ・当社代表取締役の妻兄 ・顧問契約	仕入チャネル開拓及び経営全般に関する助言に係る顧問契約	22,652(注)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般に関する助言のほか、仕入チャネルの開拓等に係る顧問契約を締結し、業務顧問料等につきましては、当社と関連を有しない他の顧問と同様の条件を参考とし両者協議の上、決定しております。なお、顧問契約期間は平成25年6月1日から平成26年2月28日までであり、顧問契約は終了しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社小山興産	長野県長野市	5,000	持株会社	(被所有)直接 25.9	資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金	70,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社小山興産	長野県長野市	5,000	持株会社	(被所有)直接 25.9	資金の援助	資金の貸付	—	流動資産「その他」	70,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	341円03銭	12円35銭
1株当たり当期純損失	31円01銭	326円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,398,840	86,871
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,398,840	86,871
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数 (千株)	1,380	1,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,034	7,033

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失 (千円)	218,114	2,297,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	218,114	2,297,722
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,034	7,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 258,531	※1 642,135
売掛金	256,688	248,037
商品	1,052,348	1,039,419
貯蔵品	9,000	4,359
前渡金	—	6,900
前払費用	149,247	150,873
繰延税金資産	234,561	—
未収入金	366,876	463,904
その他	※3 116,128	※3 183,316
貸倒引当金	—	△2,000
流動資産合計	2,443,382	2,736,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,424,798	※1 13,401,743
減価償却累計額	※2 △8,244,185	※2 △9,131,170
建物(純額)	5,180,613	4,270,572
構築物	1,986,759	1,960,219
減価償却累計額	※2 △1,561,473	※2 △1,625,490
構築物(純額)	425,286	334,728
機械及び装置	325,143	327,933
減価償却累計額	※2 △278,201	※2 △302,084
機械及び装置(純額)	46,941	25,849
車両運搬具	1,094	1,094
減価償却累計額	△1,078	△1,094
車両運搬具(純額)	15	0
工具、器具及び備品	449,280	447,913
減価償却累計額	※2 △417,880	※2 △423,776
工具、器具及び備品(純額)	31,400	24,136
土地	※1 2,014,571	※1 1,679,009
リース資産	1,921,189	2,015,337
減価償却累計額	※2 △518,644	※2 △838,221
リース資産(純額)	1,402,544	1,177,115
有形固定資産合計	9,101,372	7,511,412
無形固定資産		
のれん	18,333	13,333
借地権	※1 1,111,994	※1 1,057,447
リース資産	75,006	58,513
電話加入権	13,891	12,321
無形固定資産合計	1,219,226	1,141,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 599,089	※1 538,365
関係会社株式	496,430	496,430
出資金	1,632	1,632
長期貸付金	2,151	70,324
関係会社長期貸付金	152,050	84,450
長期前払費用	7,095	4,618
繰延税金資産	364,850	—
差入保証金	※3 550,270	※3 494,166
建設協力金	※3 350,000	※3 350,000
その他	83,333	13,136
貸倒引当金	△4,700	△77,200
投資その他の資産合計	2,602,203	1,975,925
固定資産合計	12,922,802	10,628,953
資産合計	15,366,184	13,365,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,700,985	1,596,110
短期借入金	※1 3,536,712	※1 4,358,202
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,247,924	※1 139,800
リース債務	※3 242,553	※3 262,310
未払金	338,646	412,124
未払費用	270,640	546,233
未払法人税等	—	40,000
前受金	559	479
預り金	142,519	115,172
前受収益	24,242	25,037
賞与引当金	96,000	—
その他	52	3,024
流動負債合計	7,600,836	7,498,495
固定負債		
長期借入金	※1 2,944,229	※1 3,292,837
リース債務	※3 1,402,729	※3 1,235,659
退職給付引当金	449,763	453,872
繰延税金負債	—	67,817
資産除去債務	289,783	347,887
長期未払金	8,215	4,743
長期預り金	194,392	194,275
その他	15,736	80,576
固定負債合計	5,304,850	5,677,668
負債合計	12,905,687	13,176,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金	819,000	819,000
資本剰余金合計	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金	1,887,000	1,187,000
繰越利益剰余金	△630,712	△2,229,431
利益剰余金合計	1,412,732	△885,986
自己株式	△887,902	△887,919
株主資本合計	2,440,829	142,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,667	47,642
評価・換算差額等合計	19,667	47,642
純資産合計	2,460,496	189,736
負債純資産合計	15,366,184	13,365,901

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	38,182,529	36,896,339
売上原価		
商品期首たな卸高	1,355,885	1,052,348
当期商品仕入高	28,815,990	28,220,487
合計	30,171,875	29,272,836
商品期末たな卸高	1,052,348	1,039,419
売上原価合計	29,119,526	28,233,417
売上総利益	9,063,003	8,662,922
手数料収入	604,102	653,432
不動産賃貸収入	392,071	399,691
その他の営業収入	996,174	1,053,124
営業総利益	10,059,177	9,716,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	384,019	280,027
消耗品費	341,154	311,635
配送費	567,868	535,505
役員報酬	188,395	83,580
従業員給料及び賞与	3,866,505	3,571,077
賞与引当金繰入額	96,000	—
退職給付費用	171,907	156,273
法定福利費	422,185	360,208
福利厚生費	112,503	114,220
地代家賃	941,389	926,861
修繕維持費	567,032	523,893
減価償却費	738,639	722,607
賃借料	282,272	229,249
水道光熱費	812,732	850,807
事業税	22,071	22,988
その他	730,805	881,568
販売費及び一般管理費合計	10,245,483	9,570,506
営業利益又は営業損失(△)	△186,305	145,540
営業外収益		
受取利息	※1 4,044	※1 3,649
受取配当金	12,443	12,427
債務勘定整理益	2,940	1,401
その他	30,149	26,962
営業外収益合計	49,576	44,440
営業外費用		
支払利息	※1 204,744	※1 216,907
その他	16,942	9,581
営業外費用合計	221,687	226,489
経常損失(△)	△358,416	△36,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 507	—
投資有価証券売却益	23,692	19,950
特別利益合計	24,199	19,950
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,832	※3 3,553
減損損失	—	※4 1,263,424
事業構造改善費用	—	※5 271,398
保険解約損	—	6,337
特別損失合計	4,832	1,544,714
税引前当期純損失(△)	△339,049	△1,561,272
法人税、住民税及び事業税	22,447	25,214
法人税等調整額	△125,150	670,026
法人税等合計	△102,703	695,241
当期純損失(△)	△236,346	△2,256,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,887,000	△309,956	1,733,488
当期変動額							
剰余金の配当						△84,409	△84,409
当期純損失(△)						△236,346	△236,346
別途積立金の積立					—	—	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△320,756	△320,756
当期末残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,887,000	△630,712	1,412,732

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△887,834	2,761,654	2,046	2,046	2,763,701
当期変動額					
剰余金の配当		△84,409			△84,409
当期純損失(△)		△236,346			△236,346
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,620	17,620	17,620
当期変動額合計	△68	△320,824	17,620	17,620	△303,204
当期末残高	△887,902	2,440,829	19,667	19,667	2,460,496

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,887,000	△630,712	1,412,732
当期変動額							
剰余金の配当						△42,204	△42,204
当期純損失(△)						△2,256,514	△2,256,514
別途積立金の積立					△700,000	700,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△700,000	△1,598,718	△2,298,718
当期末残高	1,097,000	819,000	819,000	156,445	1,187,000	△2,229,431	△885,986

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△887,902	2,440,829	19,667	19,667	2,460,496
当期変動額					
剰余金の配当		△42,204			△42,204
当期純損失(△)		△2,256,514			△2,256,514
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△16	△16			△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,975	27,975	27,975
当期変動額合計	△16	△2,298,735	27,975	27,975	△2,270,760
当期末残高	△887,919	142,094	47,642	47,642	189,736

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、当事業年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

① 生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

② 事業のフォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③ 構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④ 財務基盤の安定

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当事業年度においては事業構造改善費用271,398千円、減損損失1,263,424千円等、多額の特別損失を計上したことから2,256,514千円の当期純損失を計上し、純資産は189,736千円となっております。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）……定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～20年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物	4,247,617	3,672,760
土地	2,014,571	1,679,009
借地権	27,000	27,000
投資有価証券	288,503	457,478
計 (上記に対応する債務)	6,607,692	5,866,248

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	3,236,712千円	4,092,702千円
1年内返済予定の長期借入金	1,178,324	120,000
長期借入金	2,833,329	3,188,537
計	7,248,366	7,401,239

※2 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産の「その他」	51,600千円	51,600千円
差入保証金	100,000	100,000
建設協力金	350,000	350,000
流動負債の「リース債務」	14,044	15,002
固定負債の「リース債務」	378,457	363,455

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
須高ケーブルテレビ(株)	1,747千円	須高ケーブルテレビ(株) 701千円
計	1,747	計 701

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
受取利息	3,305千円	3,295千円
支払利息	26,455	25,558

※2 固定資産売却益

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

固定資産売却益の内訳は、車両運搬具507千円であります。

※3 固定資産除却損

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

固定資産除却損の内訳は、建物1,327千円、機械及び装置16千円、工具、器具及び備品37千円及び解体費用3,451千円であります。

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

固定資産除却損の内訳は、建物1,596千円、構築物978千円、工具、器具及び備品28千円及び解体費用950千円であります。

※4 減損損失

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	件数
長野県長野市他	店舗等	建物、土地、その他	8件

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎としてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にして評価しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	646,965
土地	335,561
その他	280,897
合計	1,263,424

※5 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金、閉鎖店舗に係る違約金等です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380,863	114	—	1,380,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 114 株

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380,977	34	—	1,381,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 34 株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、店舗における什器・備品等であります。
- ・無形固定資産
主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	62,261	45,770	16,490
車両運搬具	13,797	11,693	2,103
工具、器具及び備品	1,126,350	882,129	244,221
ソフトウェア	14,748	10,802	3,946
合計	1,217,157	950,396	266,761

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	58,264	48,496	9,768
車両運搬具	4,645	3,746	898
工具、器具及び備品	692,138	570,275	121,862
ソフトウェア	14,748	12,646	2,102
合計	769,797	635,164	134,632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	155,584	98,183
1年超	161,005	69,481
合計	316,590	167,664

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	218,208	175,587
減価償却費相当額	191,386	152,989
支払利息相当額	15,155	10,377

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式496,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式496,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	106,464千円	544,227千円
商品	84,890	79,540
未収入金	48,632	45,566
繰越欠損金	205,784	230,577
投資有価証券	16,956	15,969
退職給付引当金	159,126	160,579
賞与引当金	36,249	—
貸倒引当金	—	28,020
資産除去債務	103,022	123,082
その他	25,819	20,134
小計	786,946	1,247,699
評価性引当額	△131,135	△1,247,699
繰延税金資産合計	655,810	—
繰延税金負債		
リース	△4,823	△3,277
資産除去債務に対応する除去費用	△41,716	△57,480
その他	△9,857	△7,060
小計	△56,398	△67,817
繰延税金負債合計	△56,398	△67,817
繰延税金資産の純額	599,411	—

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回り等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	271,029千円	289,783千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,165	—
見積額の変更に伴う増加額	—	53,627
時の経過による調整額	5,587	5,736
資産除去債務の履行による減少額	—	1,260
期末残高	289,783	347,887

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	349円80銭	26円97銭
1株当たり当期純損失	33円60銭	320円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成26年 2 月 28 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,460,496	189,736
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,460,496	189,736
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	1,380	1,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	7,034	7,033

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
当期純損失	(千円)	236,346	2,256,514
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失	(千円)	236,346	2,256,514
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,034	7,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年5月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 足立 泰秀 (現 執行役員管理本部長)

取締役 戸谷 正昭 (現 営業本部販売部長)

2. 退任予定取締役

取締役 高見沢 敏雄 (現 取締役営業本部長)

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。